令和 年 月 日

参加申込書

郡山市長 品川 萬里 様

所在地名称代表者職氏名

(代表者の自書又は記名押印)

産学金官連携タイ販路開拓業務委託に係る公募型プロポーザルについて参加申込します。

提	出書類(□の欄をチェックし、書類に不備がないことを確認すること)
	□様式2、様式3、様式4、様式5、様式6 (様式6は、該当の場合のみ)
	□参考見積書
	□会社概要(任意様式。パンフレット可)
	□商業登記履歴事項全部証明書写し(最新の登録事項を確認できるもの)写し可
	□貸借対照表及び損益計算書(2期分) 写し可
	□納税証明書の写し(国税及び郡山市税)写し可

宣誓書

郡山市長 品川 萬里 様

産学金官連携タイ販路開拓業務委託の公募型プロポーザルに係る参加資格について、下記に 記載した事項は、真実に相違ありません。

記

(※ 該当項目にレ点を記入すること。)

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない。
郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱(平成13年4月24日制定)、郡山市物品調
達契約に係る指名停止等措置要綱(平成20年12月1日制定)及び郡山市建築物等維持管理
業務委託契約に係る指名停止等措置要綱(平成20年12月1日制定)(以下「指名停止要綱」
と総称する。)に基づく指名停止期間中の者でない。
会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号) 又は民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) に基づき、
更生手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でない。
役員等が郡山市暴力団排除条例(平成24年郡山市条例第46号)第2条第2号に規定する暴
力団員又は第8条に規定する社会的非難関係者と認められる者でない。
過去5年間(令和2年4月1日から令和7年3月31日までの期間)に、本業務と同種又は同
類の業務経験を有している。
旅行業法(昭和27年法律第239号)の必要な資格を有する者を配置している。

令和 年 月 日

所 在 地 商号または名称 代表者氏名

(代表者の自書又は記名押印)

業務実績表

業務名	産学金官連携タイ販路開拓業務委託
法人名	

類似業務実績一覧

No	発注者	受注年度	業務の概要	備考
1				
2				
3				
4				
5				
o l				

※行数が不足する場合は適宜追加してください。

※契約事項等の理由で発注者の具体名称を明記できない場合は、業種名が判別できる程度で記入 してください。(記入例) 〇県、〇〇県〇〇市 など

※令和7年3月31日までの過去5年の期間に、類似する業務を行った主な実績について、発注者、 実施年度、実施内容等を記載すること。

※類似する業務とは海外(特にタイ)への輸出等販路開拓業務のことをいう。

企画提案書 (表紙)

郡山市長 品川 萬里 様

所 在 地 商号または名称 代表者氏名

(代表者の自書又は記名押印)

産学金官連携タイ販路開拓業務委託に係る公募型プロポーザルに対する提案書類を提出します。

企 業	名	
部	署	
連絡責任者		
役 職・氏	名	
住	所	
電 話 番	号	
電子メールアドレ	ノス	

以下、チェックすること。

- □ A4 サイズ 30 ページ上限で任意様式により企画提案内容を作成すること。
- □ 企画提案書に記載について、以下の7つの項目については、必ず記載すること。
 - ①事業の目的等の整理
 - ②Medical Fair Thailand 2025 参加に係る手配実施詳細
 - ③健康関連食品の小売店実演販売フェア及び飲食店向け販路拡大商談会実施詳細
 - ④医療福祉関連製品の製品評価に係る製品輸送業務の手法及び実施詳細
 - ⑤販売店及びバイヤー等の招聘業務の実施詳細
 - ⑥ ランシット大学インターンシップの受入れ実施詳細及びプログラム内容
 - ⑦市内等製品の販路拡大実施詳細

業務実施体制

業務名	産学金官連携タイ販路開拓業務
法人名	

役割	ふりがな 予定者氏名	役職名	実務経験年数
(例) 業務管理責任者	かいせいざん たろう 開成山 太郎	企画主任	10年

※行数が不足する場合は適宜追加してください。

[※]必要に応じ、実施体制図を添付してください。

[※]実務経験年数とは当該役割における業務実績年数。

委任状

郡山市長 品川 萬里 様

所 在 地 名 称 代表者名

(EII)

私は、下記のとおり代理人を定め、下記事項等を委任します。

記

1 代理人の役職名等

営業所等名称	
所在地	
代理人職氏名	

2 対象業務

産学金官連携タイ販路開拓業務

- 3 委任事項
 - (1) プロポーザル及び見積りに関すること。
 - (2) 契約の締結に関すること。
 - (3) 契約の履行に関すること。
 - (4) 代金の請求及び受領に関すること。
 - (5) 復代理人選任に関すること。
 - (6) その他 (1) ~ (5) に付随する一切のこと。
- 4 委任期間

年 月 日から本業務の履行完了後、代金の受領日まで

5 代理人の使用印鑑

※代理人の使用印鑑は、会社名、
委任先名及び代理人職名が確認できる印鑑
※上記がない場合は、会社名と委任先が確認できる角印
(社判) と代理人の認印をそれぞれ押印しても可